

# 子ども手当などの支給が教育費に与えた影響

神戸学院大学 現代社会学部 専任講師 都村 聞人

### 1. 目的

2010年4月、「子ども手当」制度は、子育て世帯に対する経済的支援として大きな期待をもって創設された。2009年の民主党政権政策では、子ども1人当たり月額2万6000円の子ども手当を中学卒業まで支給する目標が掲げられ、社会全体で子育てを支援するという理念が示されていた。しかし、財源の問題があり、支給額の点では当初の政策的目標が達成されなかった。その後、2012年に子ども手当制度は廃止され、児童手当制度が復活するに至った。2012年以降の児童手当制度は、支給対象と支給額の点で子ども手当制度を引き継いでいるが、所得制限が再び課されている。

このように、子ども手当制度（およびその後の児童手当制度）は、当初の目標に比べるとスケールダウンした感が否めないが、支給対象の拡大と支給額の増加という点で、子育て世帯への経済的支援としては新しいステップを踏み出したといえるものであった。そこで、本報告では、子ども手当などの支給が家計の教育費へ与えた影響という観点から考察を行いたい。

### 2. 分析に用いるデータと分析課題

ベネッセ教育総合研究所が2013年に行った「学校外教育活動に関する調査」のデータを用いて分析を行う。本調査は、3歳～18歳の第1子を持つ母親16,480名に対して行ったインターネット調査である。本報告では、3歳～15歳（中学3年生）の第1子を持つ回答者13,390ケースを対象に分析を行う。本報告では、従属変数として、「子ども手当などの支給で教育費を増やした」という項目を用い、どのような世帯が子ども手当などの支給で教育費を増やしたのかを考察する。具体的には、まず、第1子の学校段階、子ども数、世帯収入、第1子の成績別に、子ども手当が教育費にもたらした影響を分析する。次に、保護者の教育意識も変数に加えたモデルで分析を行う。

### 3. 分析結果と考察

学校段階別に見ると、学年が上がるにしたがって、子ども手当などの支給で教育費を増やした割合が高まり、中学生では22.3%に達している。中学生は、教育費支出が増える段階であるとともに、子ども手当以前の児童手当においては支給対象でなかったことも、教育費を増やした要因と考えられる。子ども数別に見ると、子ども数3人以上の世帯において、子ども手当などの支給で教育費を増やした割合が高かった。世帯収入別に見ると、世帯収入があまり多くない世帯において、子ども手当などの支給が教育費の増加につながっていた。この結果は先行する調査や研究と異なる傾向であり、世帯収入が低い世帯の教育費に対する子ども手当などの効果を示唆している。

成績別に見ると、成績を真ん中から下と認知している世帯で、子ども手当などの支給で教育費を増やしている割合が高い。子ども手当等の経済的支援が、学力があまり高くない層に対する学習支援を進める効果があることが推察された。親の教育意識の分析からは、教育熱心さを示す意識が強いほど、また教育費負担が重いと考えているほど、子ども手当などの支給で教育費を増やしている傾向がみられた。子どもの教育に熱意がありながらも、当面の教育費の捻出に困難を抱えている世帯ほど、教育費に支出していると考えられる。

本報告の分析結果は、全体として教育費のやり繰りに苦慮している世帯ほど、子ども手当などの支給で教育費を増やしたという傾向を示している。ただ、経済的状況が厳しい世帯においては、教育費以外の子育てコストに子ども手当などの支給を回さなければならない可能性も高い。また、大学卒業までの教育費に対する不安から、子どもの年齢が低いうちは支給額を貯蓄に回すケースも多い。したがって、長期的かつ総合的な観点から、子育て世帯の経済状況と経済的支援のあり方を検討していく必要がある。

【文献】 坂本和靖、2011、「子ども手当の配分状況と世帯支出への影響研究」『家計経済研究所パネル調査研究報告書』NO.6 / 宇南山卓、2011、「児童手当が家計消費に与えた影響」RIETI Discussion Paper Series 11-J-021